

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.7

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第七回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 23 年 12 月 7 日（水） 8:30～9:30
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、野田毅顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、中谷元副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、小野寺五典常任幹事、下村博文常任幹事、宮沢洋一常任幹事、牧野たかお常任幹事、望月義夫常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、谷公一幹事、泉信也参与、逢沢一郎、今村雅弘、金子恭之、木村太郎、北村誠吾、高村正彦、塩崎恭久、塩谷立、土屋正忠、中村喜四郎、磯崎仁彦、金子原二郎、岸信夫、末松信介、世耕弘成、中村博彦、松村祥史、山本順三、若林健太（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、高市早苗副会長、三ッ矢憲生副会長、西村康稔常任幹事、今津寛常任幹事、橘慶一郎幹事、長島忠美幹事、伊藤達也、井上信治、衛藤征士郎、加藤勝信、河井克行、近藤三津枝、新藤義孝、古川禎久、松本純、山本幸三、猪口邦子、岩城光英、片山さつき、熊谷大、佐藤ゆかり、関口昌一、谷川秀善、中曽根弘文、野上浩太郎、古川俊治、松村龍二、丸川珠代、山崎正昭（順不同）

4. 議 題 「日本経済の課題」
（講師） 東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤 元重 氏

5. 講演要旨

①はじめに

経済政策でも、これまでは、「市場に任せるか、管理や規制の下で動かすべきか」という大きな流れの議論が主流だったが、残念ながら最近はその主流の議論と違う動きがある。経済学者の中では、それをオーストリア学派といい、経済活動における新陳代謝を「創造的破壊」と唱えている。すなわち、そもそも市場経済は幾度となく破綻し、財政破綻や通貨危機や狂乱物価は常に起こるものとの考え、それに対して如何に対応するかという議論である。

②グローバル経済の動き

- ・世界経済は、1985年から2005年までの20年間、大いなる安定期にあった。その時、日本はバブル崩壊で蚊帳の外だったが、この安定期にBRICSが成長した。この事象は、100年、200年という資本主義経済のスパンで見れば極めて特異なもので、リーマンショックで再び「普通」の激動の経済期に戻ったと捉えるべきである。
- ・アメリカは80年代にレーガンが規制緩和をして、85年頃にアップルやマイクロソフトなどが誕生し、その頃の芽が出て、クリントン政権下でグローバル化が進み、IT産業が大きく成長した。2000年から2007年の世界経済の成長は、人類史上で最も早いペースだったが、リーマンショックでバブルが崩壊した。リーマンショックの時、この異常事態は最初で最後と言われていたが、実はこれが始まりだった。
- ・ヨーロッパでも同じ時期にバブルが起き、冷戦後の東西ヨーロッパの市場が大きく変わった時期で、中心にいるドイツやフランスの経済がポルトガルやギリシャ、チェコなどに入っていったが、現在はその投資のツケが逆回転している。今は当面のヨーロッパの危機を脱することが出来るかが問われているが、仮に脱しても、その後の5年を超える可能性もある「厳しい縮小の状態」に耐えられるかが、より重要となる。
- ・さらに、その後に大きな危機が控えている。一つは中国、今までは政府の強い力で何度も危機を抑えてきたが、ここまで大きくなった中国経済の影響は計り知れない。もう一つは日本。国債発行残高の状況からソフトランディングが出来るのかという問題。
- ・覚悟すべきは、これまでの想像を絶する事態が起こりえる状況下で、政治の正しい判断によって、経済を引っ張ることが求められている。そのためにも、日本のあるべき姿について骨太の議論をまとめることが重要。

③日本の状況

- ・日本はデフレ下で、家庭の金融資産がこの10年間で年間可処分所得比の4倍に膨れ上がった。理由は簡単で、雇用、医療、年金の将来に対する不安があり、無駄な消費はしないから。ちなみにアメリカは3倍、ドイツ・フランスは2倍、福祉に不安がないといわれる北欧諸国はもっと低い。更には、本来、研究開発や人材開発、海外に打って出ること積極的に投資をすべき企業が、もっと酷く、ひたすらリストラに励み、手元資金が膨大な状況。日本企業がデフレと閉塞感の中で防衛的な姿勢を強めている。
- ・結果、金融市場に入ったお金は投資先がなく、ほとんどが国債の購入に回っている。政府は大変な量の国債を発行しているが、それを補って余りあるほど購入資金が強く、利回りは相変わらず1%程度に推移している。金融の専門家に聞くと5年はデフレが続くだろうから貯蓄資金が入ってきて、国債も5年は大丈夫だと怪しい話をいう。

④デフレの問題

- ・本当にあと5年デフレが続くのかを考えたい。デフレは閉塞感に満ちてよくないが、一つだけ敢えてよいことがあるとすれば、安定していること。為替も、円高の状態にあるのは当たり前で、ドルや元は政策上安値で安定させているため、自然と日本にお金がかかる。そうは言っても、デフレは非常に不幸な状況で、企業も家計も不安から貯蓄に回り、設備投資や社会資本の投資に回るべきお金が、政府の借金の穴埋めに使われ、つまりは、将来を見捨てて今を生きており、このままでは日本は強くない。

⑤グローバル化について

- ・ここで大事なことは、今起きている変化を日本がどう捉えるかということが重要である。その最も重要な変化がグローバル化である。やはり日本から近いアジア太平洋地域の急速な発展に注視すべきである。
- ・まず、今言われている自動車やエレクトロニクス等の日本基幹産業が海外に出て行ってしまい空洞化が進むということについて、2つの意味で間違いがあり得る。一つは、国外活動が積極的な企業ほど国内の雇用が多いという事実。二つ目は、空洞化の議論は企業が海外に出ると国内に何も残らないという悲観論が中心であるが、これは空洞化ではなく「産業構造の大転換」とすれば、今まで国内でやってきたことを補う新しいものが出る可能性を検証すべき。
- ・一番申し上げたいキーワードは、「グラヴィティ（引力）」である。オランダのヤン・ティンバーゲンという学者が50年前に提唱して第1回ノーベル経済学賞を受賞したが、二国間の貿易額を見ると地理的に近い国ほど貿易額が大きく、同程度の距離の国の規模が大きいほど貿易額が大きいという単純な理論である。
- ・日本の場合、近く为国が小さかったために引力が働かなかった。20年前の中国のGDPは日本の1/8、韓国は1/10、他のアジアの国々は1/20以下。当時はアジアで日本以外に大きな国がなく、アメリカやヨーロッパとの貿易という結果となった。現在、日本の対GDP輸出比率は14%、ドイツは35%であるが、ドイツの輸出比率が大きい理由は、ドイツの周りに大きな国が昔から多数あり、引力が働くから、双方向の貿易ができるということ。
- ・日本における環境変化は、この10年、近隣のアジアが急速に発展していること。もし、経済学の引力の法則がマクロ的に正しいとすれば、日本の輸出は相当に増えていくはず。入ってくる方も急速に増えていくので貿易収支は赤字になる可能性があるが、貿易額は急速に増加する。

⑥産業構造の転換

- ・その産業構造は何かといえば、自動車やエレクトロニクス分野において、日本で最終製品を作り、輸出することは今後、減少する。よって、今まで我々が見えなかったところに産業構造を考える時がある。産業構造は、非常に重要で、1973年の石油ショックで狂乱物価が起こり、為替が変動相場制に移った時、当事、新聞では、

「日本はこれで終わり」とも言われ、高度経済成長を支えた鉄鋼や造船等が赤字になり、悲観論的な話が多かったが、これは過去だけを見た話である。これを機に日本は重厚長大から軽薄短小に産業構造を大きく転換した。

- ・ これからの産業を一つ例として挙げれば、中国の観光客は日本に来て、大正漢方胃腸薬等の医薬品を購入しており、日本の安全性は価値があるということ。また、資生堂等も中国に進出しており、化粧品も考えられる。

⑦経済学の引力の法則における距離の問題

- ・ 距離の問題も引力の法則から非常に重要である。一つ例を挙げると、私は政府の沖縄振興会議の座長をやっており、県知事や沖縄の経済界との話で全日空の話がよく出る。
- ・ 全日空は貨物の拠点として那覇空港を選んだ。貨物専用便を8便用意し、国内は成田、羽田、関空からの便であり、海外はバンコク、上海、台北、香港、ソウル。沖縄からすべて4時間圏内の地理的要件を持ち、夜中に沖縄で貨物を積み替え、その後、各地に飛ぶ。これにより、千葉で採れた農産物が翌朝バンコクに並ぶとか、台湾で製造した半導体や電子部品が翌朝に大阪に着いてシャープの工場で使われることが出来る。これにより、那覇空港の貨物の取扱高は50~70倍に増えて羽田を抜いた。
- ・ また、沖縄県は県の独自予算で香港に行き、ビジネスを作ろうとしている。香港の人口は700万人おり、しかも香港の方が沖縄より一人当たりの所得は高く、その香港に1年間で3,200万人もの人が来る。香港の北には、広東省があり1億人の人口がいる。今後は、香港と広州を新幹線で繋ぐ計画もあり、45分で結ばれる予定。沖縄から見れば県民140万人が食べていくためのマーケットを香港に見出している。
- ・ つまり、日本がアジアに何を売るか、アジアから何を買うかという時代が終わり、沖縄が、大阪が、鹿児島がという個別の地域がアジアとどう結びついていくかというグラヴィティを活かせるかということが重要になってきている。中国の所得が倍になった時に日本から中国の輸出が倍にならないのは、日本に問題がある。ここに日本はどう踏み込むかが、重要な政策で日本の産業構造転換になる。

⑧国土計画の懸念

- ・ 農業地域を見ると、工場で支えられている。静岡の牧之原に行くと地元の役所に牧之原の産業は何ですかと聞くと「お茶」と言わずにTDKとスズキと伊藤園という。先程、自動車や家電の工場が海外に出て行くと国内の雇用が増えると言ったが、その様な企業が海外に出ると大都市の本社機能が雇用を産むのであって、農業地域の工場が雇用を産むのではないという懸念がある。つまり、グローバル化の流れの中で大都市と地域の雇用の差をどうするかということに知恵を絞らなければならない。
- ・ 例として、堺での講演で堺の将来について話した。戦後の日本の経済は東京のグラ

ヴィティで動いてきたが、今起きていることはアジアの大都市中心のグラヴィティが働き始めており、大阪はその都市と直接のルールを作らなければならないと話している。

⑨国土計画と航空

- ・日本航空が破綻した時に地方路線が数多く減少した。現在、ANAが維持している地方路線は赤字が多く、需要の多い主要路線で赤字を補填している。これから、その主要路線にLCCが参入し、過当競争となり、さらに疲弊していくことは自明。より地方路線が廃れていくことは間違いない。
- ・私案として、東日本と西日本に航空会社を作り、国や地方も何らかの支援をして地方路線の復活をする必要があると思っている。これにより、三菱重工のMRJ開発も絡め、国内の小型航空機産業の活性化もできると考える。
- ・一方、新幹線は世界最強のLCCである。日本では、航空・鉄道・道路の一体的な運用が国土強靱化のために重要である。

6. 主な意見

- ・ビジネスとして国内市場に魅力がない。菅政権で、医療や福祉産業を育てると言っていて、私も将来的にはそうすべき、そうなるのだろうと思う。ただし、それが確立されるまで、国内への大型公共投資で長期の雇用を確保し、その間に医療福祉産業が育てば、国内雇用が失われないと考えている。この点につき、グローバルな視点で、諸外国が対応した事例があれば、教えて頂きたい。また、この考え方の妥当性を教えて欲しい。
- ・企業の内部留保が個人金融資産1,400兆円以外にどのくらいあるか。
- ・グラヴィティの法則は保護主義が蔓延していた時に機能していたものと理解している。現代の経済でも通用するのか。
- ・TPPは関税撤廃のメリットが見出せず、更なるデフレの呼び水にならないか。
- ・国土強靱化の観点で、太平洋側の防災とバックアップとしての日本海側の国土軸の強化についてどう考えるか。
- ・国土強靱化というとすぐ建設族とか自民党らしいと言われてしまう。正確に伝える手法の一つとして、投資額以上に減災効果があることで国民が納得できるかというポイントについて先生の考えを伺いたい。

7. 伊藤元重 講師の主な著書

- ・ 「入門経済学」 (日本評論社)
- ・ 「ゼミナール国際経済入門」 (日本経済新聞社)
- ・ 「ビジネス・エコノミクス」 (日本経済新聞社)
- ・ 「ゼミナール現代経済入門」 (日本経済新聞社) 等

8. 今後の予定

- 日 時 12月16日(金) 午前9時30分～
○場 所 党本部 707号室
○議 題 国家の強靱化とは
講師：岡崎 久彦 NPO 法人岡崎研究所理事長

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上